

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第16期 (決算日2021年10月25日)

作成対象期間 (2020年10月27日～2021年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2005年11月10日から2025年10月27日までです。
運 用 方 針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行なっている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
12期(2017年10月25日)	18,049	165		44.5	164.65	45.4	97.9	—	5,169
13期(2018年10月25日)	15,559	85		△13.3	141.19	△14.2	98.0	—	6,679
14期(2019年10月25日)	16,963	170		10.1	154.11	9.2	97.9	—	9,068
15期(2020年10月26日)	20,252	200		20.6	184.39	19.6	97.9	—	9,696
16期(2021年10月25日)	22,462	225		12.0	205.06	11.2	97.9	—	16,426

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年10月26日	20,252	—	184.39	—	97.9	—
10月末	19,957	△ 1.5	181.67	△ 1.5	97.5	—
11月末	22,904	13.1	208.91	13.3	97.6	—
12月末	23,610	16.6	215.53	16.9	97.6	—
2021年 1 月末	23,860	17.8	218.04	18.3	97.4	—
2 月末	23,740	17.2	217.02	17.7	97.1	—
3 月末	23,961	18.3	217.52	18.0	97.5	—
4 月末	23,362	15.4	212.05	15.0	97.1	—
5 月末	23,694	17.0	215.03	16.6	97.3	—
6 月末	23,910	18.1	217.14	17.8	97.5	—
7 月末	23,023	13.7	209.11	13.4	97.5	—
8 月末	23,283	15.0	211.69	14.8	97.2	—
9 月末	24,121	19.1	218.25	18.4	97.5	—
(期 末)						
2021年10月25日	22,687	12.0	205.06	11.2	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

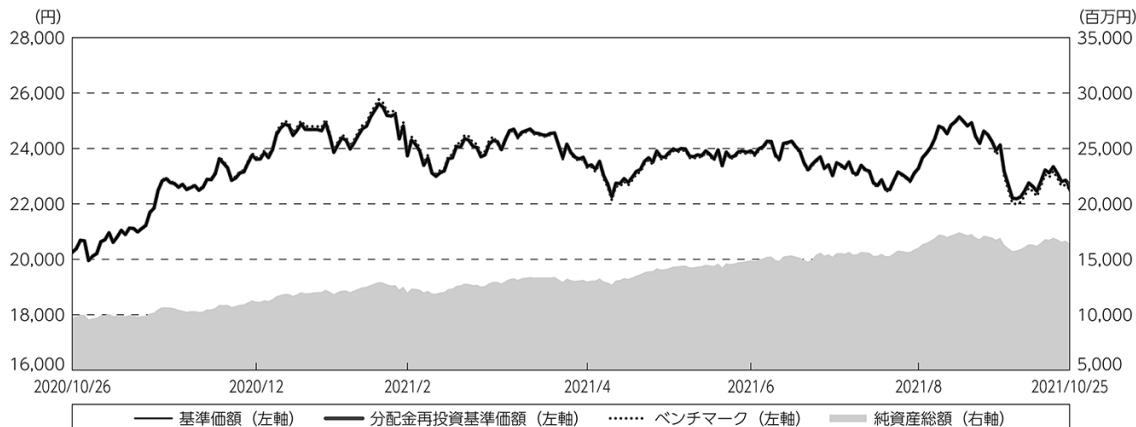
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※「京都・滋賀インデックス」は、京都府及び滋賀県を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,252円

期 末：22,462円 (既払分配金(税込み)：225円)

騰落率：12.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2020年10月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要指数採用銘柄の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より、米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。

2021年2月以降は、米国の追加経済対策の早期成立への期待や、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどが好感された一方、米長期金利の上昇や、国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加への懸念などから、一進一退の展開となりました。9月以降は菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇し、9月下旬以降は米中景気先行き不

安や岸田新政権に対する期待が後退したことなどから下落しましたが、期を通じては上昇しました。

主要指数採用銘柄である任天堂の株価は、2020年12月に入ると、11月の米国における主力ゲーム機販売台数が、前月比8割超増加したことなどを支援材料に上昇しました。その後は一進一退の動きとなりましたが、2021年8月に発表された2021年4－6月期決算において、前年に新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要で大きく伸びた主力ゲーム機本体とソフトの販売が一巡したことなどを背景に、純利益が前年同期比13%減となったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.0%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+11.2%を0.8ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

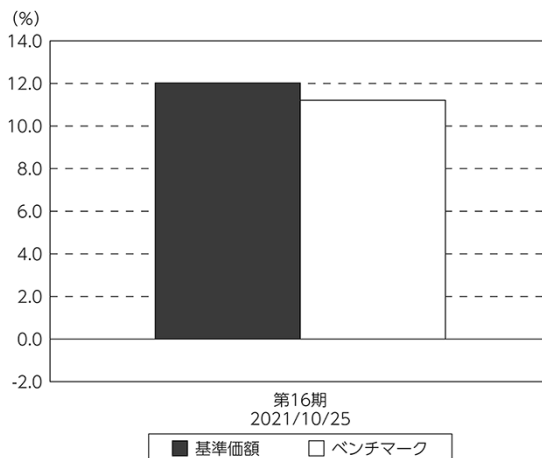
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2020年10月27日～ 2021年10月25日
当期分配金	225
(対基準価額比率)	0.992%
当期の収益	225
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,700

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 0.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(121)	(0.521)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	231	0.990	
期中の平均基準価額は、23,285円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

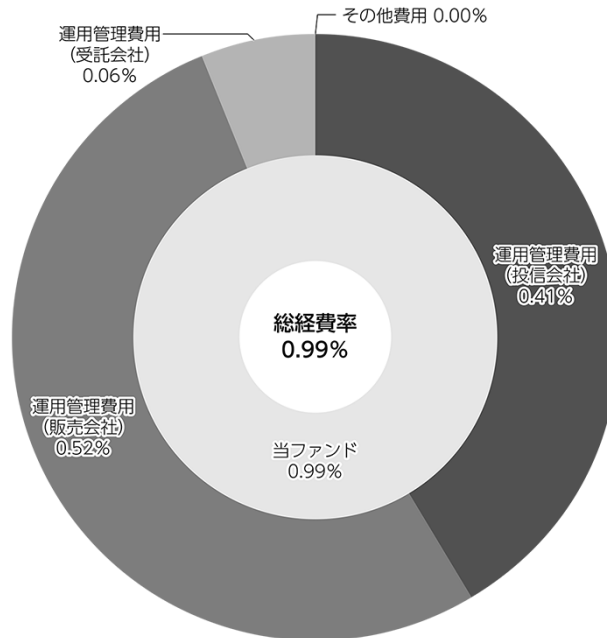
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年10月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,209	6,666,272	213	848,388
		(78)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月27日～2021年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,514,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,843,357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,666	百万円 47	% 0.7	百万円 848	百万円 ー	% ー

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 0.924048	百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
コムシスホールディングス	0.5	0.7	1,990
大成建設	0.8	1.2	4,338
大林組	2.5	3.8	3,674
清水建設	2.7	4.1	3,476
長谷工コーポレーション	1	1.6	2,360
鹿島建設	1.8	2.8	3,998
大東建託	0.2	0.4	5,408
住友林業	—	1.1	2,301
大和ハウス工業	2.3	3.5	13,107
積水ハウス	2.4	3.6	8,445
きんでん	0.4	0.5	938
エクシオグループ	0.4	0.6	1,574
食料品 (2.0%)			
日清製粉グループ本社	2	3.1	5,490
カルビー	2.2	3.3	8,952
明治ホールディングス	0.5	0.7	4,879
日本ハム	0.4	0.7	2,800
アサヒグループホールディングス	1.8	2.7	13,319
キリンホールディングス	3.5	5.4	10,646
宝ホールディングス	64.5	98.4	149,371
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.5	2.3	3,523
サントリー食品インターナショナル	1.4	2.1	9,208
日清食品ホールディングス	0.4	1.1	9,515
日本たばこ産業	18	27.4	61,156
ファーマフーズ	9.4	14.3	36,136
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	3.1	4.8	20,640
帝人	0.9	1.4	2,158
東レ	17.6	26.8	18,821
ワコールホールディングス	10.6	16.2	37,486
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	3.9	5.9	3,315
化学 (2.0%)			
旭化成	6.6	10.1	12,089
昭和電工	0.8	1.4	4,086
デンカ	0.5	0.8	3,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エア・ウォーター	0.8	1.2	2,083
三菱瓦斯化学	1.1	1.7	3,971
三井化学	1.1	1.7	5,916
三菱ケミカルホールディングス	4.9	7.4	7,049
積水化学工業	3	4.5	7,983
宇部興産	0.6	—	—
アテクト	1.4	2.2	2,213
第一工業製薬	3.5	5.3	16,721
三洋化成工業	3.8	11.6	62,292
D I C	0.5	—	—
タカラバイオ	38.9	59.3	172,622
日東電工	1.2	1.7	13,668
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	21.2	32.5	103,577
塩野義製薬	4.2	6.4	47,545
日本新薬	18.4	28.1	250,652
ロート製薬	2.4	3.6	12,060
参天製薬	10.8	16.4	25,731
大塚ホールディングス	1.3	2	9,186
石油・石炭製品 (0.1%)			
ENEOSホールディングス	11.3	17.3	8,039
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	7.2	11	54,956
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	32.2	49	138,817
東海カーボン	—	2	3,008
TOTO	1.3	2	11,360
鉄鋼 (0.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.4	3.6	6,260
非鉄金属 (0.1%)			
三菱マテリアル	0.5	0.8	1,767
住友電気工業	6.8	10.3	15,666
金属製品 (0.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	1.3	—	—
L I X I L	2.1	3.2	9,792
ヤマシナ	46.4	70.7	5,443
日東精工	6.5	9.8	6,399

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (2.0%)			
オーケーエム	—	2.2	2,631
小松製作所	7.9	12	34,290
日立建機	2.2	3.3	11,302
T O W A	8.1	12.3	29,889
クボタ	9	13.5	32,791
ダイキン工業	1.6	2.4	60,660
ダイフク	3.4	5.2	53,872
サムコ	2.6	4	11,308
フジテック	14.6	21	52,206
ニチダイ	2.9	4.5	2,200
日本精工	3.7	5.7	4,582
ユースン精機	5.8	8.8	6,723
三菱重工業	2.5	3.8	11,375
電気機器 (51.0%)			
日立製作所	2.2	3.4	22,888
三菱電機	8.7	13.2	20,935
日本電産	156.6	238.6	2,993,237
I - P E X	6.1	9.2	18,262
日新電機	34.8	53.1	72,003
オムロン	52.6	80.1	849,861
シライ電子工業	4.5	6.9	1,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26.7	40.7	101,750
エスケーエレクトロニクス	3.7	5.6	5,180
日本電気	1.3	2	12,440
富士通	0.6	0.9	19,260
パナソニック	13.2	20.1	29,054
アズビル	2.9	4.5	21,622
堀場製作所	13.7	20.9	153,824
オプテックスグループ	12.2	18.6	27,007
ローム	25.9	39.5	400,925
京セラ	96.2	146.6	979,288
村田製作所	171.6	261.5	2,208,367
ニチコン	25.2	38.4	40,089
S C R E E Nホールディングス	13.5	20.5	190,445
キャノン	7.2	10.9	30,934
輸送用機器 (0.2%)			
川崎重工業	1.5	—	—
三菱ロジスネクスト	17.2	26.3	29,008
三菱自動車工業	34.4	—	—
精密機器 (4.1%)			
島津製作所	81.3	123.9	578,613

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	3.4	5.1	87,516
その他製品 (20.1%)			
凸版印刷	1.2	1.8	3,337
大日本印刷	1.1	1.7	4,758
N I S S H A	16.4	25	44,650
野崎印刷紙業	6.9	10.6	1,335
任天堂	42.6	64.8	3,181,680
電気・ガス業 (0.3%)			
関西電力	15.2	23.1	24,613
電源開発	0.6	1	1,560
大阪瓦斯	9.6	14.7	27,489
陸運業 (4.9%)			
西日本旅客鉄道	1.8	3.5	18,630
東海旅客鉄道	1.4	2.1	35,563
西武ホールディングス	2.9	4.4	5,574
近鉄グループホールディングス	1.5	2.3	8,245
阪急阪神ホールディングス	3.4	5.2	18,148
京阪ホールディングス	3	4.6	13,892
日本通運	0.3	0.5	3,705
ヤマトホールディングス	1.4	2	5,652
S G ホールディングス	78.7	239.9	682,515
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.6	0.9	7,065
商船三井	0.4	0.6	4,032
空運業 (0.1%)			
日本航空	1.2	2.3	5,658
A N Aホールディングス	1.2	2.5	6,695
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	0.5	—	—
情報・通信業 (1.9%)			
T I S	0.9	1.4	4,291
ネクソン	3	4.7	9,235
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.4	5,788
システム ディ	2.1	3.2	4,390
L I N E	0.8	—	—
チェンジ	—	0.4	831
野村総合研究所	1.1	1.6	6,688
メルカリ	—	0.8	5,200
B A S E	—	0.6	557
フリー	—	0.3	2,346
オービック	0.2	0.5	10,735
ジャストシステム	—	0.3	1,743

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	16.6	40.1	26,991
トレンドマイクロ	0.5	0.7	4,452
日本オラクル	0.2	0.3	3,153
トーセ	2.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	1.3	4,667
大塚商会	0.7	1	5,720
ネットワンシステムズ	0.3	0.5	1,897
日本ユニシス	0.4	0.6	1,878
日本電信電話	6.7	10.2	31,620
KDDI	7.9	12.1	43,608
ソフトバンク	16.5	25.1	38,101
光通信	0.1	0.1	1,760
NTTドコモ	5.5	—	—
GMOインターネット	—	0.6	1,836
東宝	0.6	1	5,450
エヌ・ティ・ティ・データ	2.4	7.3	16,103
SCSK	0.4	1.6	3,697
ソフトバンクグループ	7.2	9	57,483
卸売業 (0.7%)			
双日	4.3	1.3	2,460
アルフレッサ ホールディングス	0.4	1.2	1,939
神戸物産	—	1.4	5,187
メディバルホールディングス	0.8	1.3	2,765
アズワン	—	0.1	1,540
伊藤忠商事	5.4	8.3	26,576
丸紅	6	9.1	8,704
豊田通商	0.6	0.9	4,450
三井物産	5.9	8.6	22,308
住友商事	4.3	6.6	10,659
三菱商事	5.1	7.8	27,799
小売業 (1.4%)			
ローソン	0.3	0.5	2,665
エービーシー・マート	0.3	—	—
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.7	3,521
Monotaro	0.9	2.6	6,679
J. フロント リテイリング	2.3	3.5	3,675
マツキヨココカラ&カンパニー	0.4	0.8	4,024
ZOZO	1.1	1.6	6,792
三越伊勢丹ホールディングス	1.5	—	—
ウエルシアホールディングス	1	1.5	6,172
すかいらーくホールディングス	0.7	1.2	1,819
コスモス薬品	—	0.4	6,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	3	4.6	21,744
ツルハホールディングス	0.1	0.2	2,726
FOOD & LIFE COMPANIE	—	0.6	2,955
良品計画	1	1.5	3,300
バン・パシフィック・インターナショナルホ	2.3	3.5	8,330
ゼンショーホールディングス	0.5	0.8	2,077
スギホールディングス	0.6	0.9	7,218
ファミリーマート	1.7	—	—
しまむら	—	0.2	1,880
丸井グループ	1.6	2.5	5,602
イオン	3	4.6	11,976
平和堂	9.5	14.4	28,310
ケーズホールディングス	1	1.4	1,629
ヤマダホールディングス	3.3	5.1	2,274
ニトリホールディングス	0.4	0.6	12,066
王将フードサービス	3.8	5.7	33,915
ファーストリテイリング	0.4	0.6	42,000
サンドラッグ	0.4	0.7	2,359
銀行業 (1.4%)			
滋賀銀行	8.6	13.1	24,418
京都銀行	24.5	37.4	194,854
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	2.9	4.4	2,904
SBIホールディングス	0.8	1.3	3,841
大和証券グループ本社	5.8	8.9	5,853
野村ホールディングス	12	16.9	9,306
保険業 (0.4%)			
かんぽ生命保険	1	1	1,829
SOMPOホールディングス	1.3	2	9,728
MS&ADインシュアランスグループホール	2	3.1	11,364
第一生命ホールディングス	4.1	5.9	14,236
東京海上ホールディングス	2.4	3.7	22,329
T&Dホールディングス	2.2	3.3	4,940
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	0.6	—	—
東京センチュリー	—	0.3	1,947
アイフル	156.6	238.7	89,512
オリックス	4.5	6.7	14,405
三菱HCキャピタル	1.5	—	—
不動産業 (0.4%)			
ビューリック	1.2	2	2,210
野村不動産ホールディングス	0.7	1	2,893

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンハウス	—	0.7	4,900
東急不動産ホールディングス	2.5	3.8	2,553
飯田グループホールディングス	0.5	0.8	2,245
ハウスドゥ	6.3	9.6	9,081
ジェイ・エス・ビー	3.1	2.6	7,602
パーク24	0.5	—	—
三井不動産	3.3	5.1	13,333
三菱地所	4.8	7.3	12,742
東京建物	0.7	1.1	1,845
住友不動産	1.6	2.5	10,255
サービス業 (1.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	0.6	1.8	6,327
エス・エム・エス	—	0.5	2,210
パーソルホールディングス	0.8	1.2	3,529
総合警備保障	0.4	0.3	1,483
カカクコム	0.7	1.1	3,965
エムスリー	2.3	3.6	26,712
ディー・エヌ・エー	0.4	—	—
博報堂DYホールディングス	0.7	1	1,830

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通グループ	1	1.5	6,022
ファルコホールディングス	—	2.8	4,807
ユー・エス・エス	0.5	0.8	1,421
サイバーエージェント	0.4	2.6	5,096
楽天グループ	4.9	8.3	10,366
テクノプロ・ホールディングス	0.1	0.6	2,175
リクルートホールディングス	5.8	8.9	64,284
日本郵政	7.7	9.9	8,290
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	4,610
エスユーエス	2.8	4.3	1,728
リログroup	0.5	0.8	1,898
セコム	0.8	1.2	9,284
ベネッセホールディングス	0.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,914	2,988
	銘柄数<比率>	224	226
			16,080,391
			<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,080,391	96.0
コール・ローン等、その他	676,201	4.0
投資信託財産総額	16,756,592	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,756,592,319
コール・ローン等	504,039,528
株式(評価額)	16,080,391,110
未収入金	66,057,921
未収配当金	106,103,760
(B) 負債	330,115,924
未払金	77,578,474
未払収益分配金	164,544,529
未払解約金	12,659,904
未払信託報酬	75,082,370
未払利息	430
その他未払費用	250,217
(C) 純資産総額(A－B)	16,426,476,395
元本	7,313,090,220
次期繰越損益金	9,113,386,175
(D) 受益権総口数	7,313,090,220口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,462円

(注) 期首元本額は4,787,856,149円、期中追加設定元本額は4,596,338,886円、期中一部解約元本額は2,071,104,815円、1口当たり純資産額は2,2462円です。

○損益の状況 (2020年10月27日～2021年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	254,510,972
受取配当金	254,598,565
受取利息	△ 12
その他収益金	20,710
支払利息	△ 108,291
(B) 有価証券売買損益	301,585,751
売買益	1,364,563,415
売買損	△1,062,977,664
(C) 信託報酬等	△ 133,026,115
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	423,070,608
(E) 前期繰越損益金	1,241,260,883
(F) 追加信託差損益金	7,613,599,213
(配当等相当額)	(8,519,447,144)
(売買損益相当額)	(△ 905,847,931)
(G) 計(D＋E＋F)	9,277,930,704
(H) 収益分配金	△ 164,544,529
次期繰越損益金(G＋H)	9,113,386,175
追加信託差損益金	7,613,599,213
(配当等相当額)	(8,519,447,144)
(売買損益相当額)	(△ 905,847,931)
分配準備積立金	1,499,786,962

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年10月27日～2021年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年10月27日～ 2021年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	193,624,919円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	229,445,689円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,519,447,144円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,241,260,883円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	10,183,778,635円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,925円
g. 分配金	164,544,529円
h. 分配金(1万口当たり)	225円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	225円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。